

令和6年度自治体間連携フォーラム 実施概要

実施日：令和6年7月9日（火曜日）

テーマ：地域特性を活かした交流拠点による地域づくり

各自治体の取組み紹介概要

① 世田谷区下高井戸商店街、日本大学文理学部との共働（北海道中川町）

○下高井戸商店街との共働

- ・平成13年ごろ、中川町商工会青年部と下高井戸商店街の民間交流から始まった。
- ・平成28年に商店街へ東京サテライトスペース「ナカガワのナカガワ」を開設し、「都市から地方への人の流れをつくる」ことを目的に産業振興、雇用促進、関係人口増加に取り組んでいる。



▲ 下高井戸商店街のサテライトスペース「ナカガワのナカガワ」



▲ 日本大学文理学部との双方向の交流

○日本大学文理学部との共働

- ・平成28年度に日本大学文理学部に中川町の地域再生に向けたプロジェクトが立ち上がった。平成29～30年度に中川町で現地調査研究が実施され、発表の場として「中川 de 地方創生シンポジウム」を開催。
- ・共働実績を踏まえ、令和3年6月に「中川町と日本大学文理学部との相互連携・協力に関する包括協定」を締結。
- ・中川町の中学生が日本大学文理学部を研修訪問もしている。



▲ 日本大学文理学部との包括協定書調印式

持続可能な地域づくりに向けて

全国の多くの自治体と同じく、中川町も基幹産業の衰退や人口減少、高齢化といった問題に直面している
→過疎化の急速な進行により消滅可能性が叫ばれる自治体も

自治体の財政難によりハード面での開発路線は厳しいことから、地域資源を活用したまちづくり・地域づくりが全国的なトレンドに

中川町と下高井戸商店街とのつながりは、世田谷区、日本大学文理学部との交流へと拡大した
→地域外からの人材、関係人口の増加をもたらした

地域の魅力を発信し続けること → 新たなつながりを創出
地方への人の流れをつくるスキームの確立 → 地域の持続可能性

【まとめ】

下高井戸商店街との交流をきっかけに世田谷区、日本大学文理学部との共働につながり、地域外からの人材、関係人口の増加をもたらした。一方で、基幹産業の衰退や人口減少など課題は多く、持続可能な地域づくりに向けて東京サテライトの拠点としてのあり方を改めて考えるフェーズに来ている。情報の発信手法が多様化していることから、より多くの自治体と連携することも含め、広域的な視点を持って東京サテライトを運営する必要がある。

② 地域課題解決に向けた地域商社設立及び観光事業構築の取り組み（長野県豊丘村）

設立6年目を迎えた道の駅「南信州とよおかマルシェ」と、隣接する観光拠点施設「とよおか旅時間」を活用した課題解決について発表。



○道の駅「南信州とよおかマルシェ」

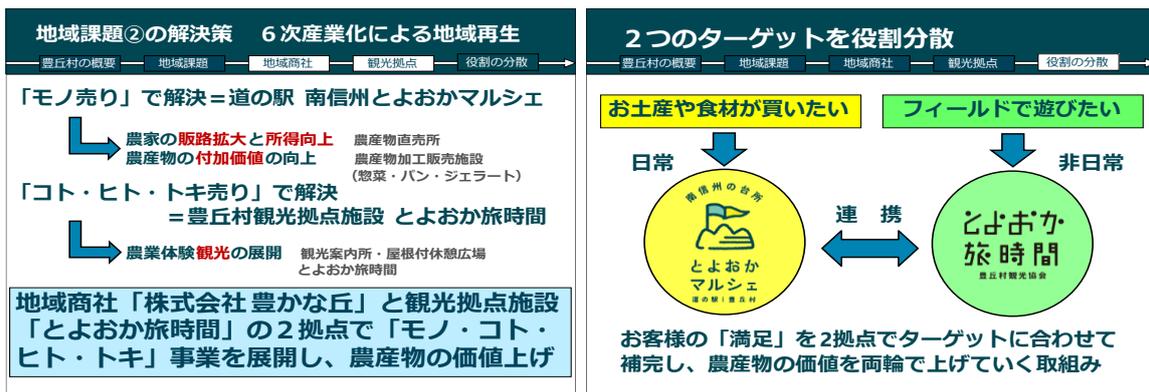
役割：道の駅を中心に生活を支える拠点を形成すること

- ・急激な人口減少と高齢化、基幹産業である農業の衰退を解決することを目指し、地域商社が運営する道の駅（内閣府の「小さな拠点税制」を活用）を整備。
- ・地域商社は村が半分を出資、残りは村民が株式を購入し、道の駅を運営することで利益が村民に還元される。道の駅の農産物販売でも、村が潤う。
- ・村内に一店舗のスーパーマーケットを道の駅へ移転・整備し、テナント化。
- ・道の駅の周りに介護予防拠点施設やスポーツ施設、保育園、小学校を集約し、役場等の行政機関とは少し離れて商業や生活の基盤にする。

○観光拠点施設「とよおか旅時間」

役割：「コト、ヒト、トキ売り」により豊丘村で「遊ばせる」

- ・「とよおかマルシェ」スタートの3年後に建設。道の駅が全てを担っていたが、モノとコトではターゲットが違うことから、コト販売を担う新たな拠点として運用。
- ・昨年からの道の駅のレストランも豊丘村観光協会が運営し、ビュッフェのメニューには地元の農家から直接取引をして仕入れた農産物を使用して、食の体験観光の提供とともに農業振興にもつながるレストラン運営がなされている。

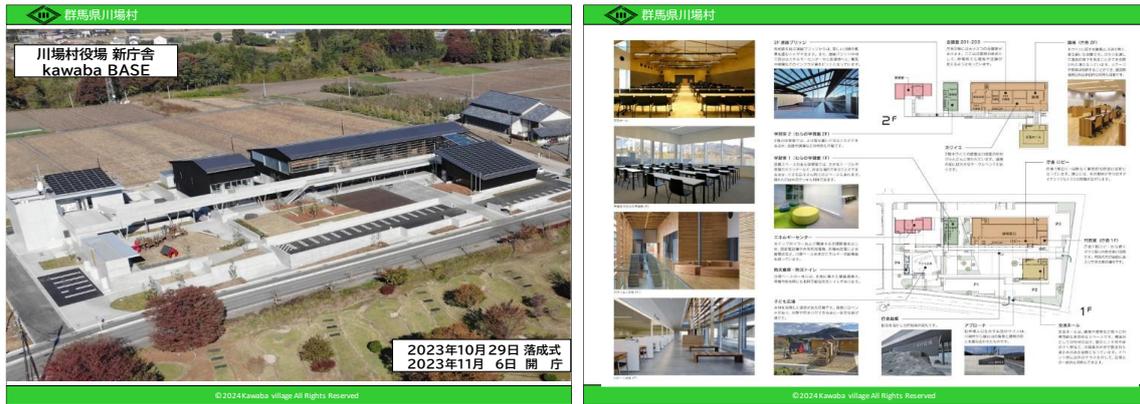


【まとめ】

地域商社である株式会社豊かな丘と、観光拠点施設との2拠点で「モノ、コト、ヒト、トキ」事業を展開。モノで農家の販路拡大と所得向上、農産物の付加価値の向上を、コト、ヒト、トキで農業体験観光の展開を目指し、役割を分散させた。また、道の駅に生活基盤となる施設を集約することで、人が出会い、地域の情報が集まる拠点になっている。さらに、道の駅を村内のバス発着点にすることで、村全体のハブとなる仕組みがつけられている。

③ 新拠点（庁舎及び小中一貫校）整備による地域づくりと跡地利用（群馬県川場村）

令和5年11月3日に開庁した川場村役場の新庁舎「kawaba BASE」により100年先を見据えた自主自立の村づくりを進めている。



▲ 川場村役場新庁舎「kawaba BASE」

○新庁舎「kawaba BASE」について

- ・川場村を100年先も残そうという思いで、約45億円を投資して建設。
- ・庁舎全体で自然エネルギーを発電・供給し、平時及び災害時にも利用が可能。
- ・災害の長期化に対する水源の確保を目的として、雨水を貯蓄し庁舎内のトイレ設備に活用。水槽に貯蓄された雨水は、3日分程度の利用を賄うことができる。
- ・新庁舎には、明治時代から村民によって守られ続けている村有林等から切り出されたスギをふんだんに使用し、木造と鉄骨造のハイブリッドとなっている。
- ・冷暖房システムには木質バイオマスボイラーを採用し、燃料となる木チップは村の未利用間伐材から製造されたものを利用。



○新拠点による地域づくり

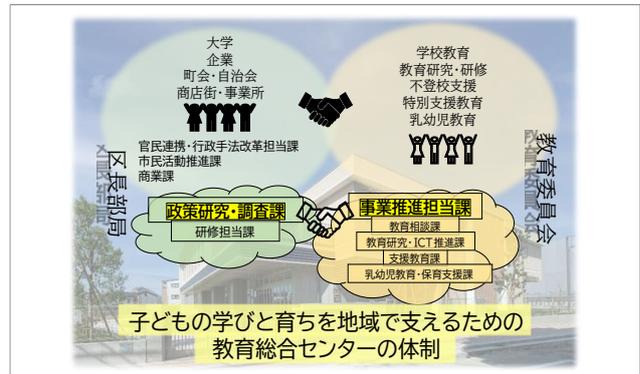
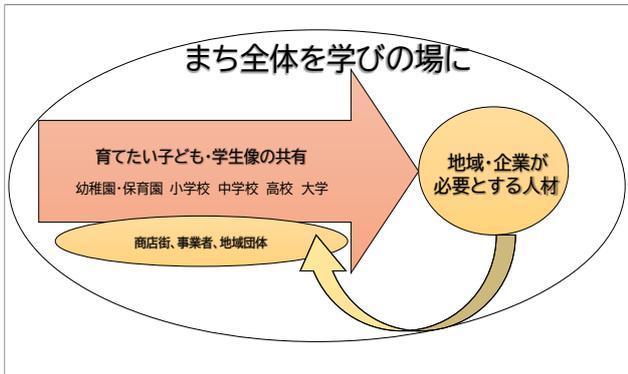
- ・令和6年3月に新庁舎で移住促進イベントを開催。村で転職先を探したい人や、令和7年4月に開校する小中一貫校に子どもを入学させたい人などから相談を受けた。
- ・令和7年3月に閉校となる川場中学校の跡地利用について、村民有志、慶応大学教授らと「川場未来構想会議」を組織し、新たな利活用方法を検討中。川場村は自然災害が極めて少ないため、災害時の備えという点での他自治体との連携も検討していく。また、産学官での連携や企業との共働など、幅広く働きかけ利用を進めていく。

【まとめ】

新庁舎「kawaba BASE」は、交流人口の増加を図りながら、老朽化した村施設の更新を行うとともに、庁舎全体で有事への備えを行う新拠点となっている。拠点は庁舎にとどまらず、閉校予定の中学校の跡地活用が検討されており、「川場未来構想会議」では、村以外にも連携の動きを広げ、未来の川場村を全員で考える取組みとなっている。

④ 教育総合センターを拠点とした地域連携（東京都世田谷区）

令和3年12月に開設した教育総合センターでは、教育の質の転換、乳幼児の教育・保育支援、地域社会との連携推進という3つの中心的役割を掲げ、子どもたちの成長を支えている。



○教育総合センターのコンセプトと体制

- ・最上位目標「子どもが生き抜く勇気と自信をつけられるまち」を見据え、地域と連携し取り組んできている。また、キャッチコピー「まち全体を学びの場に」を共有しながら、予測できない社会を生き抜ける子どもたちを地域とともに育てていく。
- ・「子どもが〇〇に出会えるまち」というスローガンを掲げ、様々な体験の場を得られることを目指す。
- ・組織体制としては、区長部局の政策研究・調査課と教育委員会の事業推進担当課が部局の垣根を取り払い、様々な資源とつながることができるよう連携している。

○「子どもが〇〇に出会えるまち」の事例（一部抜粋）

- ・学生の活躍推進（教育総合センターメッセ）
区内の大学や様々な団体がブースを運営し、子どもたちが〇〇に出会う機会を提供。外国からの留学生が、それぞれの国を紹介するブースもある。
- ・STEAM 教育講座
科学、技術、工学、芸術・リベラルアーツ、数学の5つの分野を総合的に学ぶ講座で、大学や高校、企業の協力を得て土曜日に年間90回の講座を実施。令和6度からは小・中学校への派遣や、区内に3ヶ所ある青少年センターでも開催している。



▲ 教育総合センターメッセで学生が活躍



▲ STEAM教育講座

○自治体間連携

- 北海道中川町：夏休みの体験教室（松沢小）
- 山形県舟形町：ホームステイ、職場体験など小学校同士の交流（山崎小、代沢小）
- 群馬県川場村：区立小学校5年生の移動教室
- 新潟県十日町市：新年子どもまつりへの雪のプレゼント

【まとめ】

世田谷区は地域資源に恵まれているが、コロナにより関係性が希薄化した。教育総合センター開設を契機に、時代に即したコミュニティを再創出し、区全体に波及させることを目指す。また、部局横断で地域資源をつなぎ、思いを形にできる場所と役割を担うことで、「子どものためなら」の共有、共感を協働へつなげていく。住宅地が広がる世田谷区にとっては、「自然」に触れることが大変貴重なので、今後も様々な自治体との連携を深め、互いの資源を活かした交流に努める。

意見交換要旨

■ 交流拠点について

- ・庁舎の改築を契機とした拠点づくりや、観光拠点である道の駅を地元住民も活用する拠点とするなど、今回の紹介事例はまさに参考としたい内容である。
- ・他自治体から聞いてはいたが、道の駅では野菜直売がよく売れ、品を追加で収穫し売りに運ぶという役割が農家高齢者の日々の生きがいとなり、交流拠点が地元高齢者を元気にしている。都市の人が喜んで来てくれる場所をつくり、仲良く交流を深めることが、住民の幸せにつながっている。
- ・各自治体がそれぞれの地域特性を活かしながら、行政だけでなく、産学連携により取り組み、地方・都市に関係なくヒントとなるものであった。公共施設を再構築する際には、ハード面だけでなく、ソフト面、運営なども十分に検討しながら進めていくことが非常に重要だと認識した。
- ・都市の人にとっての第二のふるさとといっても、遠隔地すぎると民間交流では限界がある。行政も関与しながら、今後さらに人の流れをつくっていききたい。

■ 自治体間連携について

- ・都市では教育総合センターの泥遊びや「下北線路街」の草の伸びた公園など、地方では気にも留められないものに価値が見出されており、こういった都市と地方の価値の違いを活かすことが交流のメニューの1つとして考えられるのではないかと。
- ・災害時に遠隔地の自治体との連携が様々な助けになることを経験した。今後もフォーラム等を通して交流を続けたい。
- ・連携の場があることで、各地域の勢いを取り込んで、どこかを取り残さない工夫にもつながる。改めて地域連携は大切だと感じた。
- ・交流して終わりではなく、十日町市のように世田谷から来た若者が援農から始まって、拠点作りにクラウドファンディングも活用しながら、都市から人を受け入れて棚田再生に取り組んだり、川場村のように山づくりを応援する森林ボランティアがいたり、そういった形で都市部に暮らす人たちがかわることで、地方の農林業が活性化され、いい効果が生まれている。

■ その他

- ・関係人口だけでなく、関係人口がより具体的に移住につながり、それが次の世代にもつながっていることは非常に興味深い。
- ・都市の自治体でも、かかわってくれる関係人口を増やしていく発想で施策を進めることを考えている。
- ・都会で平日は会社に行っているような人も、休日は仕事とは別に新たなやりがいをもって活動したいといった人たちが増えていると感じる。地方の農林業などにかかわって、一緒に何か作業して作り上げる取り組みがさらに広がるといい。